

ノムラ日本株戦略ファンド (確定拠出年金向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第22期(決算日2023年3月20日)

作成対象期間(2022年3月23日～2023年3月20日)

第22期末(2023年3月20日)	
基準価額	24,222円
純資産総額	7,980百万円
第22期	
騰落率	0.2%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

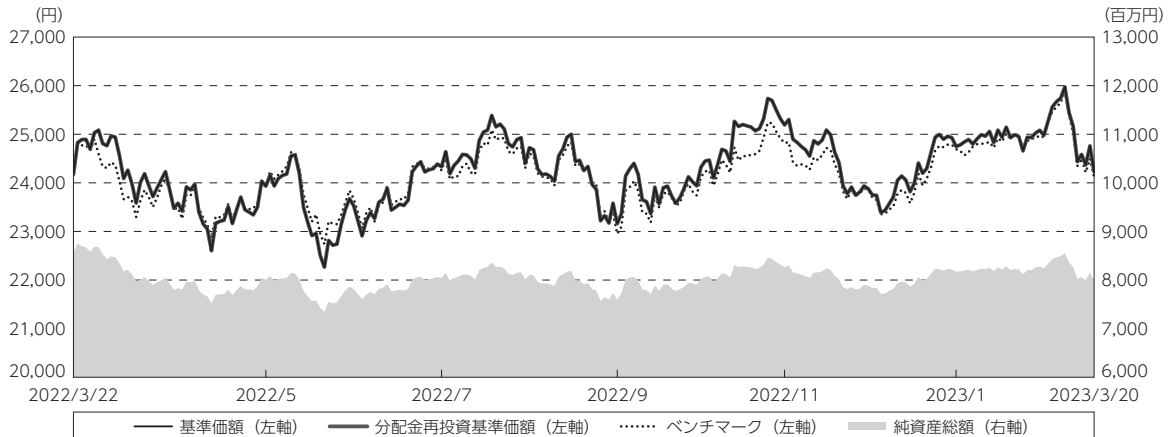


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月20日)



期首：24,174円

期末：24,222円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2022年3月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.2%の上昇

基準価額は、期首24,174円から期末24,227円（分配金込み）となりました。

(下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。

(上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったことや、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1米ドル130円を超える水準まで円安が進行し、輸出関連株が好感されたこと。

(下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。

- （上昇）米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。また、1米ドル139円台まで進行した円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- （下落）ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことや、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したこと。
- （上昇）米国の経済指標が市場予想を下回り金融引締めへの懸念が和らいだことや、1米ドル150円を超えた円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられ、インバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が好感されたこと。
- （下落）米国の11月製造業景況指数が節目である50を割り込み、世界景気後退への懸念が高まったこと。また、2022年12月の日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことや、それに伴い円高米ドル安に動いたこと。
- （上昇）2023年1月の日銀の金融政策決定会合において金融緩和策が維持されたことや、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったこと。また、日銀新総裁の植田和男氏の所信聴取で政策調整が喫緊に迫っているとの印象を与えなかったことを受けて再度円安が進行したこと。
- （下落）米国において一部の銀行が経営破綻したことの影響を受けて、銀行株を中心にリスクオフの動きが広がり、株式市場が世界的に下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 411	% 1.696	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(239)	(0.985)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(146)	(0.602)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(27)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	32	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.130)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	444	1.829	
期中の平均基準価額は、24,256円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

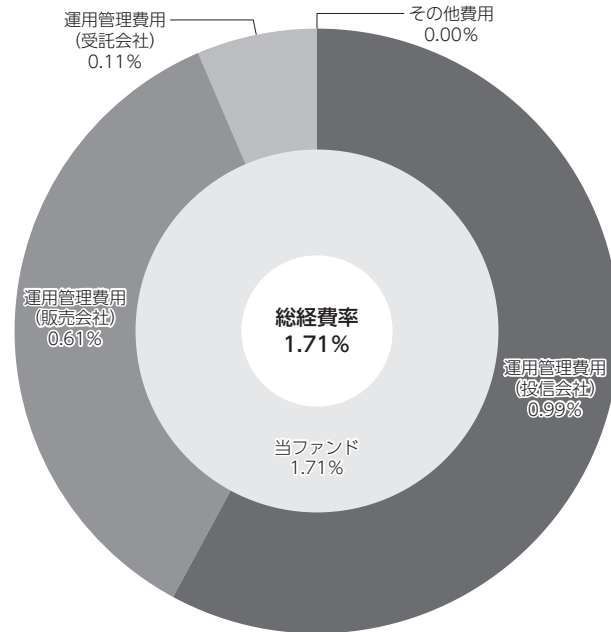
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

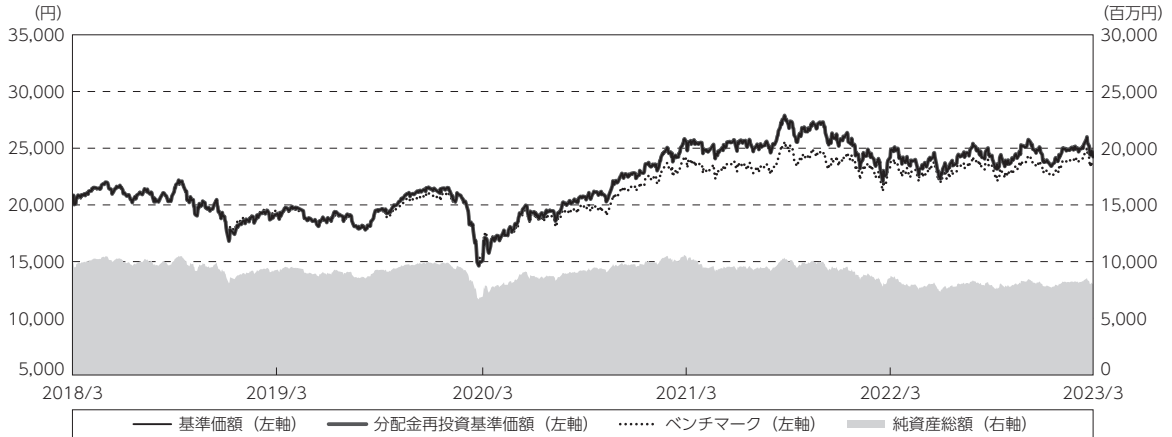
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月20日～2023年3月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、2018年3月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日
基準価額 (円)	20,713	19,158	15,082	25,554	24,174	24,222
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.5	△ 21.2	69.5	△ 5.4	0.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 5.9	△ 20.0	54.0	△ 2.8	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	9,822	9,258	6,908	10,457	8,564	7,980

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

（2022年3月23日～2023年3月20日）

- （1）世界的に製造業の活動は悪化傾向が続いたものの、地域による悪化進行度合いの濃淡が生じています。新型コロナウイルスの感染拡大に対して厳格な方針を維持していた中国や、ロシアとの関係悪化によるエネルギー不足や電力不足が悪影響を及ぼした欧州では経済活動の悪化が先行する結果となりました。一方、米国では生産活動の悪化がようやく確認されつつあるものの、強いサービス需要を背景とする物価高は引き続き問題視されています。日本ではコロナ禍からの立ち直りが遅れたことや、歴史的な円安進行が輸出産業にとって好影響をもたらしたことから、欧州と比べ経済活動が下支えされました。
- （2）昨年度まで強く懸念されていた半導体をはじめとする製造業の部材不足は解消が進み、一部の品目を除いて過剰な在庫削減の必要性に駆られています。特にコロナ禍において恩恵が大きかったパソコンや中国の需要抑制の影響が大きいスマートフォンなどにおいてその影響が強く生じました。一方、経済活動の再開に伴い世界的に旅行客が増加していることなども影響して、サービス業に対する需要は世界的に強く生じています。このような消費需要に加えて、人手不足を背景とする堅調な雇用環境なども物価上昇ペースの高止まりに影響することが懸念されています。
- （3）世界的にインフレが進行する中、各国の中央銀行による金融引き締めが継続しました。特に米国では過去30年に例のない速いペースで利上げが実施されているものの、国内消費量はプラス成長を示しつつインフレ率も高水準を維持するなど、需要抑制効果は現在のところ確認できていません。日本においても明確な物価上昇の傾向が確認され、日銀は12月の政策決定会合において長期金利上昇を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）における金利上限の引き上げを行いませんでした。
- （4）国内主要企業の2022年度上期の経常増益率（野村証券調べ、以下同じ）は円安進行の恩恵が大きかった製造業や、素材価格の高騰が追い風となった商社の増益などが影響してプラスを維持しました。また、小売業に見られるような国内経済の回復も前年度から継続して確認できる内容となりました。国内主要企業全体では2022年度下期においても増益継続が予想されているものの、円安反転による揺り戻しが製造業の下方修正の要因となることや、自動車生産の回復が滞っていることから、増益幅は小幅に留まる想定となっています。
- （5）当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックスが-2.4%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+0.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+3.5%となりました。

（注）Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年3月23日～2023年3月20日）

【ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）】

主要投資対象の【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】 受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買い建てを含む）は98.7%としました。

【ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド】**《ファンド全体》****【株式組入比率】**

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.9%（株価指数先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンド9.4%の配分比率としました。世界的に製造業の景況感が低下している一方、経済活動の再開に伴う根強いサービス業に対する需要を背景にインフレ率が高止まりしており、強い金融引き締め姿勢を各国の中央銀行が維持していることなどから景気に対する見通しを引き下げました。当運用期間を通して大中型バリュー、大中型グロースの比率を引き下げ、小型ブレンドの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー30.9%、大中型グロース47.3%、小型ブレンド19.4%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や、堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業などの業種比率を引き上げました。一方で、成長分野であるヘルスケア事業の利益拡大が踊り場となっている銘柄を売却した化学や、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器の比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は92銘柄（期首240銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は33.7%（期首27.4%）です。より高い超過収益の獲得を目指すため、スタイル別運用における各ポートフォリオにおいて銘柄数の絞り込みを行ないました。

《投資スタイル別》**【大中型バリュー運用チーム】**

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直し

を行なってきました。欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境が大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

- ・ 堅調な業績を背景に中期的に株主還元強化が期待される銀行業や、同じく堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待される鉱業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した保険業や情報・通信業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は21銘柄（期首は58銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- 銀行業：大手地方銀行の一角で中期的に株主還元の拡大が期待される千葉銀行、大手金融グループの一角で、海外部門の好調な収益寄与や自社株買いなどの株主還元の強化が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付け。
- 鉱業：堅調な業績を背景に高水準の株主還元が期待されるINPEXを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 保険業：株価が上昇し割安度合いが低下した東京海上ホールディングスを売却。
- 情報・通信業：株価が上昇し割安度合いが低下した日本電信電話を売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・ 優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・ 中長期的な半導体需要の増大を背景とした利益成長が期待される電気機器や高水準の株主還元に加えて海外事業の成長が期待される保険業などの比率を引き上げました。一方で、景気減速の影響で短期的に利益が伸び悩むと判断した精密機器や、手掛けているがん治療薬の更なる成長への期待を背景に株価が上昇した医薬品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は23銘柄（期首は73銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- 電気機器：短期的には半導体市況調整の影響などから利益は低迷するものの、中長期的には半導体需要の増大や技術進化が利益成長をけん引すると判断した東京エレクトロンを買い付け。
- 保険業：高水準の株主還元に加えて国内における事業構造改革や海外事業の成長によって高ROEの実現が可能であると判断したSOMPOホールディングスを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 精密機器：中長期的な利益成長に対する見方は変わらないものの、景気減速の影響により短期的に利益が伸び悩むと判断したHOYAを売却。
- 医薬品：がん治療薬に関する良好な試験結果の発表を受けて、同治療薬の適用患者数拡大に対する期待を背景に株価が上昇した第一三共を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

- ・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に投資しました。
- ・高い市場シェアなどを背景に国内外で中期的な成長が見込めるその他製品や、企業の積極的なIT投資やコンサルティング需要の高まりによる成長が見込める情報・通信業などの比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴う業績停滞が懸念されるサービス業や、株価上昇により割安度合いが低下した電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は48銘柄（期首は125銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

- その他製品：バドミントン用品で世界シェアが高く、中期的にアジアを中心とする成長が見込まれるヨネックス、国内外でキャンプ用品の拡販による成長が期待できるスノーピークを買い付け。
- 情報・通信業：企業の積極的なIT投資によりITコンサルティング事業の収益拡大が期待できるフューチャー、コンサルティングとSaaSを組み合わせることで中期的な成長が見込めるプラスアルファ・コンサルティングを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- サービス業：新型コロナウイルス関連スポット案件の剥落に伴い当面の業績停滞が懸念されるベルシステム24ホールディングス、一部案件の期ずれなどで収益見通しが低下したダイセキを売却。
- 電気機器：車載向け電子部品の伸長により業績は好調に推移しているが、株価上昇により割安度合いが低下したスミダコーポレーション、日本ケミコンを売却。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月20日)

*ベンチマーク対比では0.4ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+0.2%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.2%を0.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】

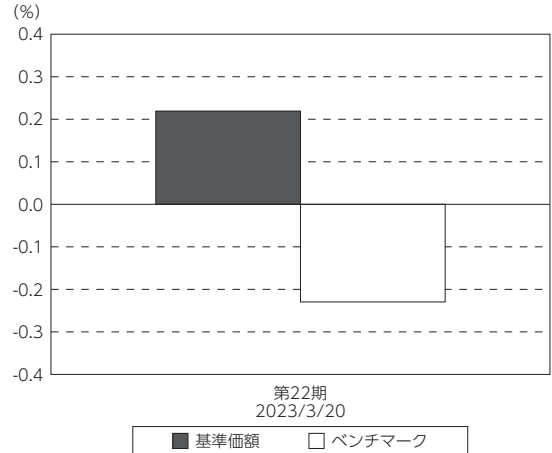
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていたルネサスエレクトロニクス、ディスコなどが値上がりしたこと。
- ②非保有だったトヨタ自動車やベンチマークよりも低めの比率としていたリクルートホールディングスがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていた情報・通信業が値上がりしたこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていた日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー、豊田自動織機などがベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ②業種配分においてベンチマークよりも高めの比率としていたサービス業や保険業がベンチマークよりも値下がりしたこと。
- ③スタイル配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた大中型グロースが値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

(2022年3月23日～2023年3月20日)

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益や基準価額水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第22期
	2022年3月23日～2023年3月20日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.021%
当期の収益	5
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	21,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

新型コロナウイルスによる経済活動の停止や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による商品市況の乱高下といった不確定要素は徐々に鎮静化を見せつつあります。最後まで厳格な感染拡大の抑制方針を敷いていた中国も緩和に動き、足下では景況感において明確に経済活動の好転が確認されました。欧米諸国によるロシアへの制裁によってエネルギー価格や電力価格の高騰が見られましたが、想定以上の暖冬も追い風となり経済活動への悪影響は抑制されたと言えます。

コロナ禍に生じた供給網の混乱によって積み増しが進んだ各製造分野の在庫は、一部の領域でそれらが過剰と認識され、在庫調整と生産縮小が必要な局面を迎えています。世界各国の製造業では経済環境の悪化が進む一方で、サービス業においては旅行客数の増加といった経済活動の正常化による恩恵を受けて、堅調な需要が維持されています。

金融政策において最重要指標と言えるインフレ率については、製造業の悪化が財価格の鈍化として表れています。しかし、上に挙げたサービス分野の強い需要を背景として、積極的な雇用、価格転嫁などが急速に進んでいるため、現在はサービス価格のインフレが市場全体の高いインフレ率の維持を後押しし、インフレ率鈍化の兆しが確認できない状況が続く可能性が高いと考えられます。

このような経済環境の下で、2022年度は世界各国の中央銀行が金融引き締めを積極化し、ハイペースの利上げを実現しましたが、インフレ環境の鎮静化は鈍いペースでしか確認できていません。一方で、利上げによる副作用は、米国住宅市場や世界各国の製造業におけるビジネス環境の悪化といった形で表面化し、特に2023年3月には米国の一部銀行で経営破綻が起こるなど、様々な領域に波及しています。インフレ鈍化が進まない限り政策金利の引き下げへ転じにくいと考えられることから、中央銀行は経済悪化を可能な限り許容しつつ、引き締め環境を維持する可能性が高いと考えます。

これまでの商品価格の上昇や金利上昇が追い風とみられていた、市況関連銘柄や金融関連銘柄については、景気悪化に伴う商品価格の下落や金融のシステムリスクが懸念となりつつあることから、向かい風が吹きやすい環境であることに注意が必要と言えます。一方で、昨年早い段階で在庫調整を迎えていたハイテク産業や、中国の経済活動再開の影響が大きい日本国内のインバウンド事業関連の銘柄は、経済活動悪化の中で粘り腰を見せる可能性が高いと考えられます。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークより高い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

欧米のインフレ動向やそれに伴う金融政策の変化、国内における経済活動再開の動きや金融政策の修正など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元の強化が期待される企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。新型コロナウイルスの悪影響は終息しつつありますが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長引いていることや、米国の一部銀行の経営破綻などを受け、世界経済はもちろんのこと各企業の短中期の利益成長に対する見通しが非常に不透明になっています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元の積極的な姿勢が評価できる銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄ではストック型収益比率が高く景況感に左右されず成長が見込める企業や独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる企業に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

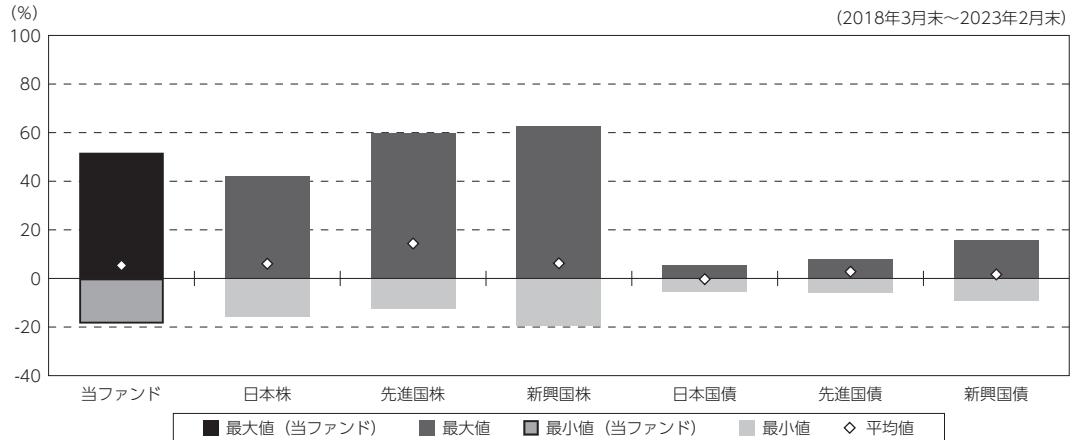
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	<p>わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。また、各スタイル運用チームへの資産配分（スタイル・アロケーション）については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。</p> <p>株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。</p>	
主要投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	わが国の株式および「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 18.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.3	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

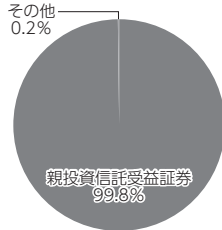
組入資産の内容

(2023年3月20日現在)

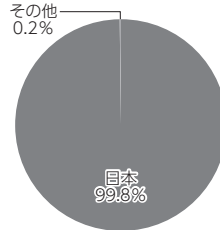
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

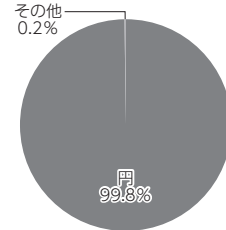
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末
	2023年3月20日
純資産総額	7,980,780,138円
受益権総口数	3,294,874,313口
1万口当たり基準価額	24,222円

(注) 期中における追加設定元本額は472,230,787円、同解約元本額は719,989,369円です。

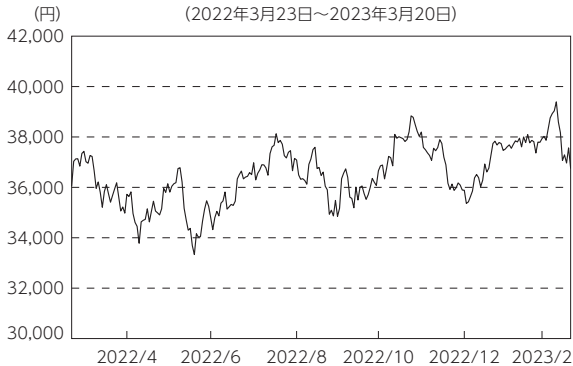
組入上位ファンドの概要

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	47 (47)	0.129 (0.129)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	47	0.129
期中の平均基準価額は、36,478円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

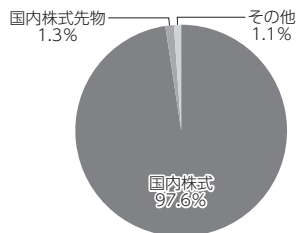
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

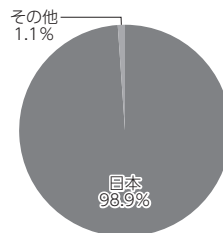
(2023年3月20日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 キーエンス	電気機器	円	日本	4.8%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.7%
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.7%
4 ディスコ	機械	円	日本	3.6%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.3%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7%
7 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	2.6%
8 SOMPOホールディングス	保険業	円	日本	2.6%
9 三菱商事	卸売業	円	日本	2.3%
10 信越化学工業	化学	円	日本	2.3%
組入銘柄数	93銘柄			

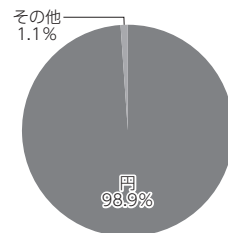
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）